

---

# 2014年3月期（第58期）

## 決算説明資料

---

証券コード：8692



# 2014年3月期 連結業績

- ・ 営業収益は、NISA関連業務の受託開始や株式市況の回復により業務量が増加した結果、大幅増収。過去最高を大きく更新。
- ・ 利益面では、NISA関連業務等の業務量の増加に伴い費用は増加したものの、営業利益、経常利益ともに大幅な増益。オフィス移転の決定に伴う減損損失等の計上あるも当期純利益も、増益。

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
営業収益	18,049	26,959	8,910	49.4%
営業利益	1,106	2,586	1,479	133.7%
経常利益	1,205	2,724	1,518	125.9%
当期純利益	891	1,207	315	35.4%

# 連結セグメント情報

(単位:百万円)

		2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	7,669	14,788	7,118	92.8%
	営業利益	165	1,487	1,322	801.1%
ITサービス	営業収益	8,467	9,407	940	11.1%
	営業利益	476	395	△ 81	△ 17.0%
証券	営業収益	1,500	2,400	900	60.0%
	営業利益	179	383	203	113.6%
金融	営業収益	411	362	△ 49	△ 12.0%
	営業利益	206	248	42	20.4%
調整額	営業利益	79	72	△ 7	△ 9.2%
合計	営業収益	18,049	26,959	8,910	49.4%
	営業利益	1,106	2,586	1,479	133.7%

## ポイント

### ① バックオフィス

- ・ NISA関連業務の開始により大幅な増収
- ・ 株式市況の回復を受けて受託業務量が増加

### ② ITサービス

- ・ 証券バックオフィスシステムの提供および業務サポート等が堅調に推移
- ・ 前期、証券会社向け大型統合案件の影響あり

### ③ 証券

- ・ 株式市況の回復により委託手数料等が大幅に増加
- ・ 信用取引による金利収入の増加

### ④ 金融

- ・ 融資残高の減少により減収
- ・ 株式市況の回復を受け貸倒引当金繰入額の減少

# 連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>11,347</b>	<b>17,572</b>	<b>6,224</b>	<b>54.9%</b>
支払手数料等	9,543	15,499	5,955	62.4%
金融費用	115	140	25	22.1%
減価償却費	1,689	1,932	243	14.4%
<b>一般管理費</b>	<b>5,594</b>	<b>6,799</b>	<b>1,205</b>	<b>21.6%</b>
人件費	3,703	4,059	355	9.6%
物件費	1,890	2,740	850	45.0%
<b>合計</b>	<b>16,942</b>	<b>24,372</b>	<b>7,430</b>	<b>43.9%</b>

## ポイント

### ① 営業費用

(支払手数料)

- ・ NISA関連業務の開始により増加

### ② 一般管理費

(人件費)

- ・ 業務量の増加に伴う増加

(物件費)

- ・ NISA関連業務の開始により増加
- ・ 貸倒引当金繰入額の減少

# 連結特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
<b>特 別 利 益</b>	<b>359</b>	<b>110</b>	<b>△ 249</b>	<b>△ 69.2%</b>
投資有価証券売却益	1	45	44	—
受取解約違約金	0	42	42	—
保険解約返戻金	—	22	22	—
金融商品取引 責任準備金戻入	312	—	△ 312	△ 100.0%
その他	45	—	△ 45	△ 100.0%
<b>特 別 損 失</b>	<b>189</b>	<b>1,009</b>	<b>819</b>	<b>432.9%</b>
投資有価証券評価損	4	203	198	—
解約違約金	1	5	4	312.6%
減損損失	164	373	209	127.1%
事務所移転損失	—	234	234	—
金融商品取引 責任準備金繰入れ	—	163	163	—
その他	18	27	8	47.2%

## ポイント

### ① 特別利益

(金融商品取引責任準備金戻入)

- ・ 前期、金融商品取引責任準備金の取崩

### ② 特別損失

(減損損失・事務所移転損失)

- ・ オフィス移転決定に伴う損失計上

(金融商品取引責任準備金繰入れ)

- ・ 当期、売買金額増加に伴う金融商品取引責任準備金の繰入れ

# 連結貸借対照表①

(単位:百万円)

	2013年3月末	2014年3月期	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>39,782</b>	<b>42,854</b>	<b>3,072</b>	<b>7.7%</b>
現金及び預金	4,627	8,095	3,468	75.0%
営業貸付金	14,731	12,301	△ 2,430	△ 16.5%
信用取引資産	11,823	11,800	△ 22	△ 0.2%
営業未収入金	1,807	2,253	445	24.6%
短期差入保証金	5,480	7,038	1,557	28.4%
その他	1,311	1,365	53	4.1%
<b>固定資産</b>	<b>12,752</b>	<b>12,135</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 4.8%</b>
建物	352	29	△ 322	△ 91.5%
ソフトウェア	6,170	6,210	39	0.6%
投資有価証券	2,862	2,562	△ 300	△ 10.5%
その他	3,366	3,331	△ 34	△ 1.0%
<b>資産合計</b>	<b>52,534</b>	<b>54,990</b>	<b>2,455</b>	<b>4.7%</b>

	2013年3月末	2014年3月期	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>25,609</b>	<b>26,234</b>	<b>625</b>	<b>2.4%</b>
短期借入金	8,942	10,218	1,276	14.3%
1年内返済長期借入金	—	333	333	—
信用取引負債	8,047	4,845	△ 3,202	△ 39.8%
営業未払金	397	707	310	78.2%
未払法人税等	504	439	△ 65	△ 13.0%
短期受入保証金	4,962	7,921	2,959	59.6%
その他	2,755	1,768	△ 986	△ 35.8%
<b>固定負債等</b>	<b>1,831</b>	<b>2,796</b>	<b>965</b>	<b>52.7%</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,440</b>	<b>29,031</b>	<b>1,590</b>	<b>5.8%</b>
<b>純資産</b>	<b>25,094</b>	<b>25,958</b>	<b>864</b>	<b>3.4%</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,534</b>	<b>54,990</b>	<b>2,455</b>	<b>4.7%</b>

## ポイント

### 資産

- 現金及び預金、短期差入保証金が増加し、営業貸付金(証券担保ローン)は返済等により減少

### 負債

- 短期借入金、短期受入保証金が増加し、信用取引負債が減少。

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

# 2015年3月期 連結業績予想・配当予想

(単位:百万円)

	2014年 3月期	2015年3月期		
		今回予想	予想 増減額	増減率
営業収益	26,959	23,000	△ 3,959	△ 14.7%
営業利益	2,586	700	△ 1,886	△ 72.9%
経常利益	2,724	800	△ 1,924	△ 70.6%
当期純利益	1,207	600	△ 607	△ 50.3%
年間配当金	15円 (中間7.5円、期末7.5円)	15円 (中間7.5円、期末7.5円)		

# 中期経営計画（2014年度-2016年度）

## グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、  
価値共創を実現する企業グループを目指します。

## 事業分野

### 「証券業務のトータルソリューションの提供」

～ 業界標準プラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します ～

### 「会社運営の効率化ソリューションの提供」

～ 会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します ～

## 経営課題と重点施策

### ①高品質・高付加価値サービスの提供

事務サービス、ITサービスの一体提供

サービスメニューの拡充

システム開発力の向上

### ③ソリューション型営業力の向上

ビジネス開発力の強化

提案力の強化

業務提携先との連携強化

### ②価格競争力の向上(ローコストオペレーション)

業務プロセスの見直し

業務フローの統合

業務効率の向上

### ④グループシナジーの発揮

グループ人事制度の導入、研修体系の見直し

人材の育成と活用

グループ内機能の集約

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億3百万円（2014年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）

（資料作成日：2014年4月24日）